

マックス株式会社

2020年3月期第1四半期



決算説明資料

---

2019年7月29日

出席者

主幹執行役員 IR・広報担当  
総務部長

浅見 泰  
北谷 明雄

# 目次

1. 2020年3月期第1四半期全社実績
2. 2020年3月期第1四半期セグメント実績
3. 2020年3月期第2四半期(累計)見通し



# 2020年3月期 第1四半期

## 全社実績

## ■為替レート

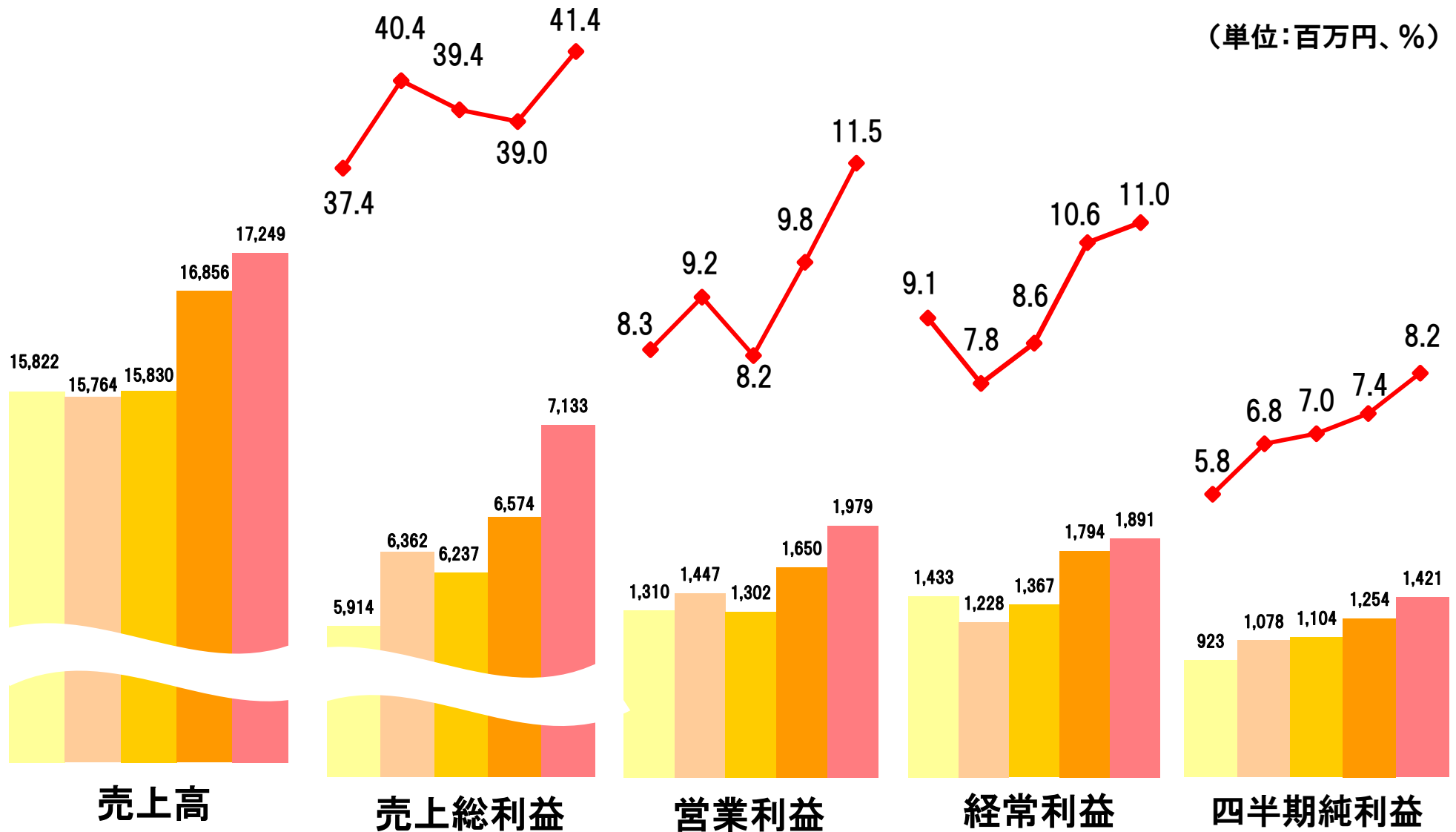
(当期)	1ドル	110.75円	／	1ユーロ	123.56円
(前期)	1ドル	108.11円	／	1ユーロ	129.88円
(計画)	1ドル	110.00円	／	1ユーロ	125.00円

(単位:百万円、%)

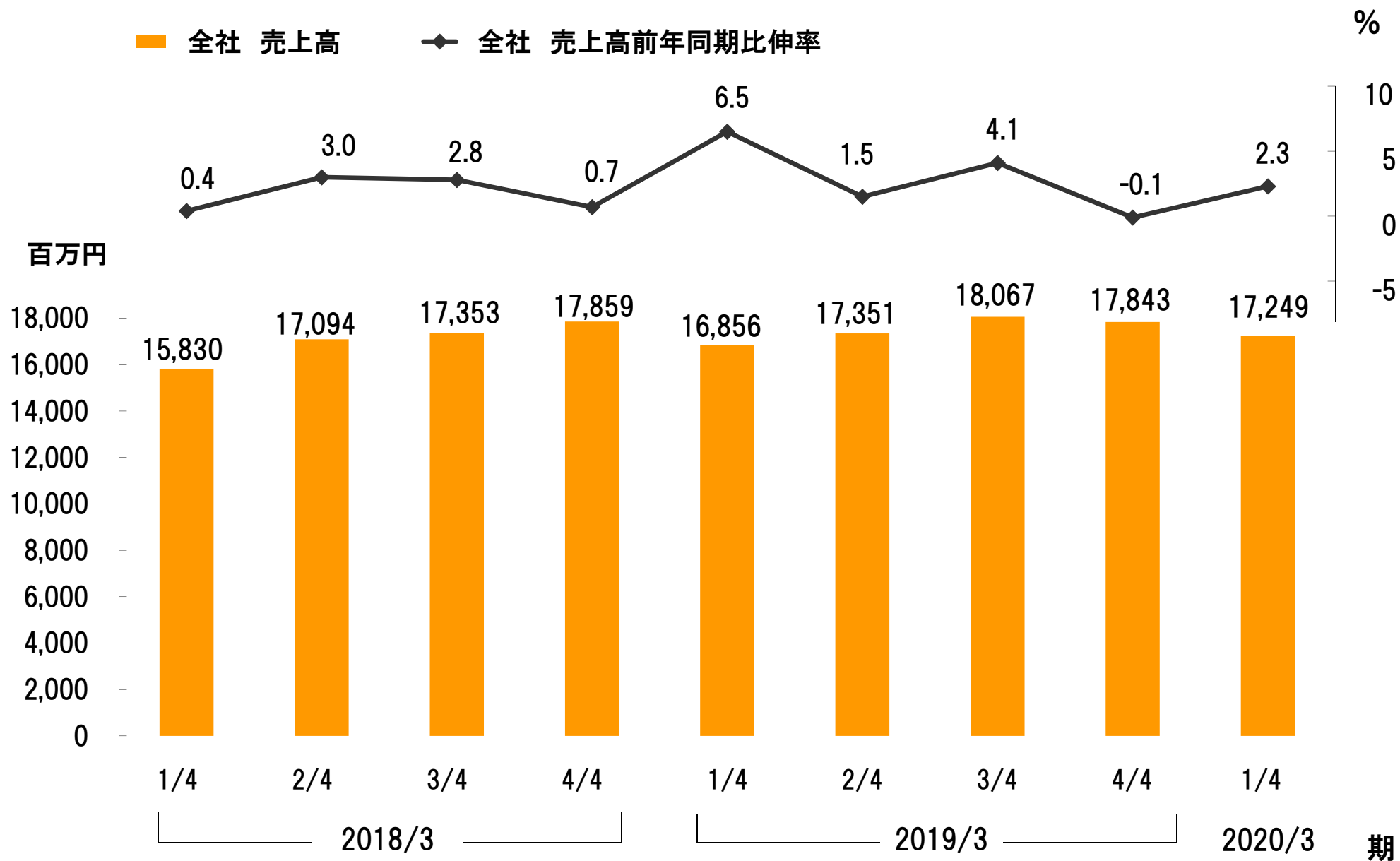
	当期実績	対前期		対計画	
		前期実績	増減率	上期計画	進捗率
売上高	17,249	16,856	2.3	35,400	48.7
売上総利益 同率	7,133 41.4	6,574 39.0	8.5	—	—
営業利益 同率	1,979 11.5	1,650 9.8	19.9	3,650 10.3	54.2
経常利益 同率	1,891 11.0	1,794 10.6	5.4	3,700 10.5	51.1
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	1,421 8.2	1,254 7.4	13.3	2,650 7.5	53.7
1株当たり四半期純利益 (円)	29.07	25.47	—	54.18	—

■ 2016年3月期1Q   
 ■ 2017年3月期1Q   
 ■ 2018年3月期1Q  
■ 2019年3月期1Q   
 ■ 2020年3月期1Q   
 — 同率

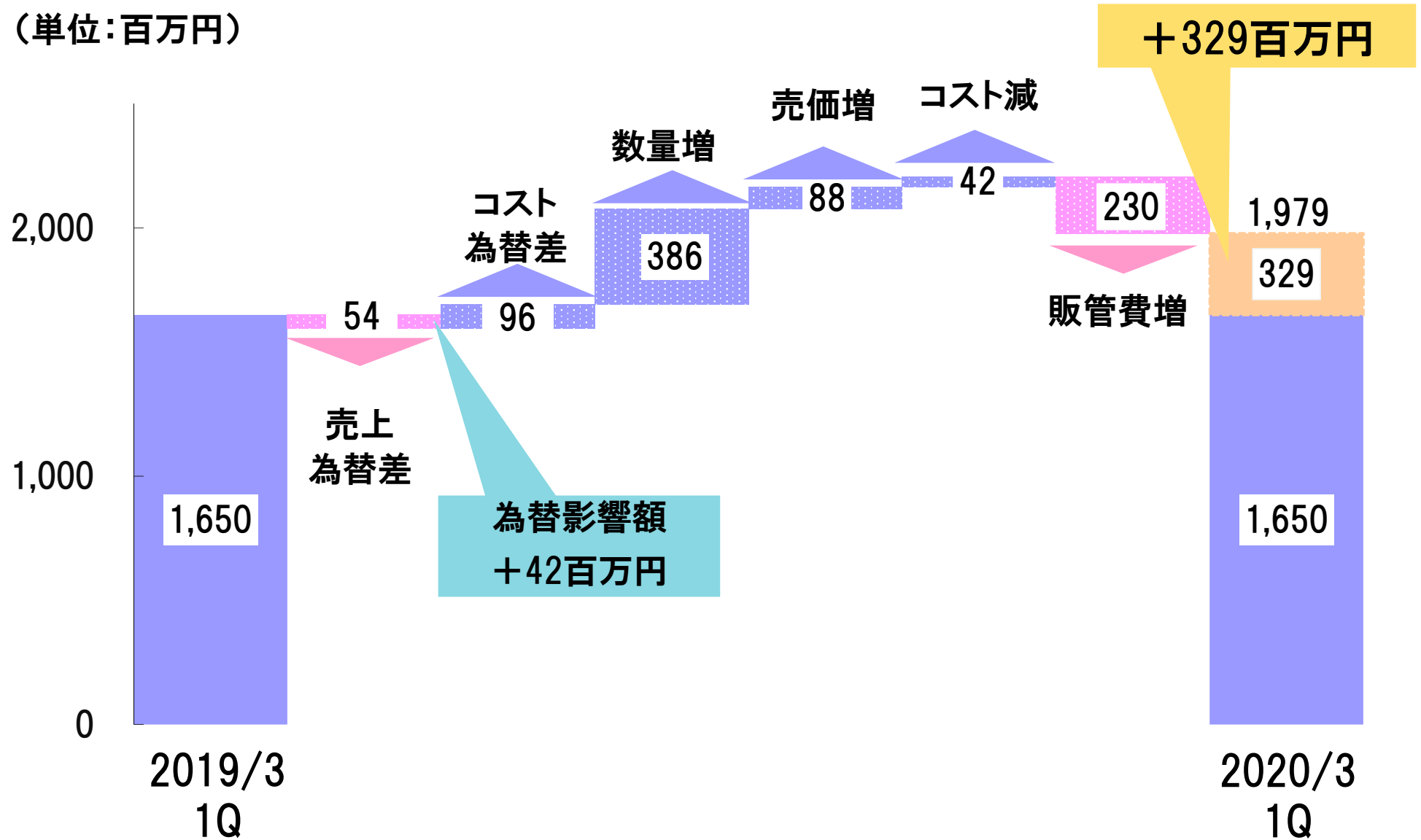
(単位:百万円、%)



### 3 四半期別 全社売上高推移



(単位:百万円)



## ■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2020年3月期1Q	2019年3月期1Q	前年差
営業外収支	△87	143	△231
営業外収益(為替除き)	109	106	+3
営業外費用(為替除き)	21	21	△0
為替差額	△175	59	△234
特別損益	+94	△2	+96
特別利益	※1 119	—	+119
特別損失	※2 25	2	△23

※1 投資有価証券売却益 118など    ※2 営業所移転に伴う、遊休資産減損処理21など

## ■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2020年3月期1Q	2019年3月期1Q	2020年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	957	953	5,177	18.5
減価償却費	628	539	2,552	24.5
研究開発費	781	678	3,106	25.1



国内	<p>・新設住宅着工戸数・・・2019年1月～3月は前年比+5.2%          (持家着工 +7.4%、賃貸 △7.2%、分譲住宅 +21.5%)          ⇒機工品事業(木造系)、住環境機器にプラス影響。</p> <p>・非居住建築物の着工床面積・・・2018年10月～12月は前年比+1.1%          (事務所 △9.8%、店舗 △4.5%、工場 △3.4%、倉庫 +25.8%)</p> <p>・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の不足状態が続くが改善傾向。          ⇒機工品事業(コンクリート系)にプラス影響。</p>
	<p>1ドル110.75円、1ユーロ123.56円          (前年:ドル108.11円、ユーロ129.88円 計画:ドル110.00円、ユーロ125.00円)          全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入れ額のバランスがとれており、          営業利益での影響は少ない。</p>
海外	<p>世界経済・・・米国経済は雇用環境の改善による個人消費の高まりなど景気回復が継続。          欧州経済は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>米国住宅建設 (年率換算、前年同月比)          新設住宅着工戸数 2019年6月 +6.2% 5月 △5.0%          同 許可件数 2019年6月 △6.6% 5月 △0.5%          →先行指数である許可件数の減少が続いた</p>

# 2020年3月期 第1四半期

## セグメント実績

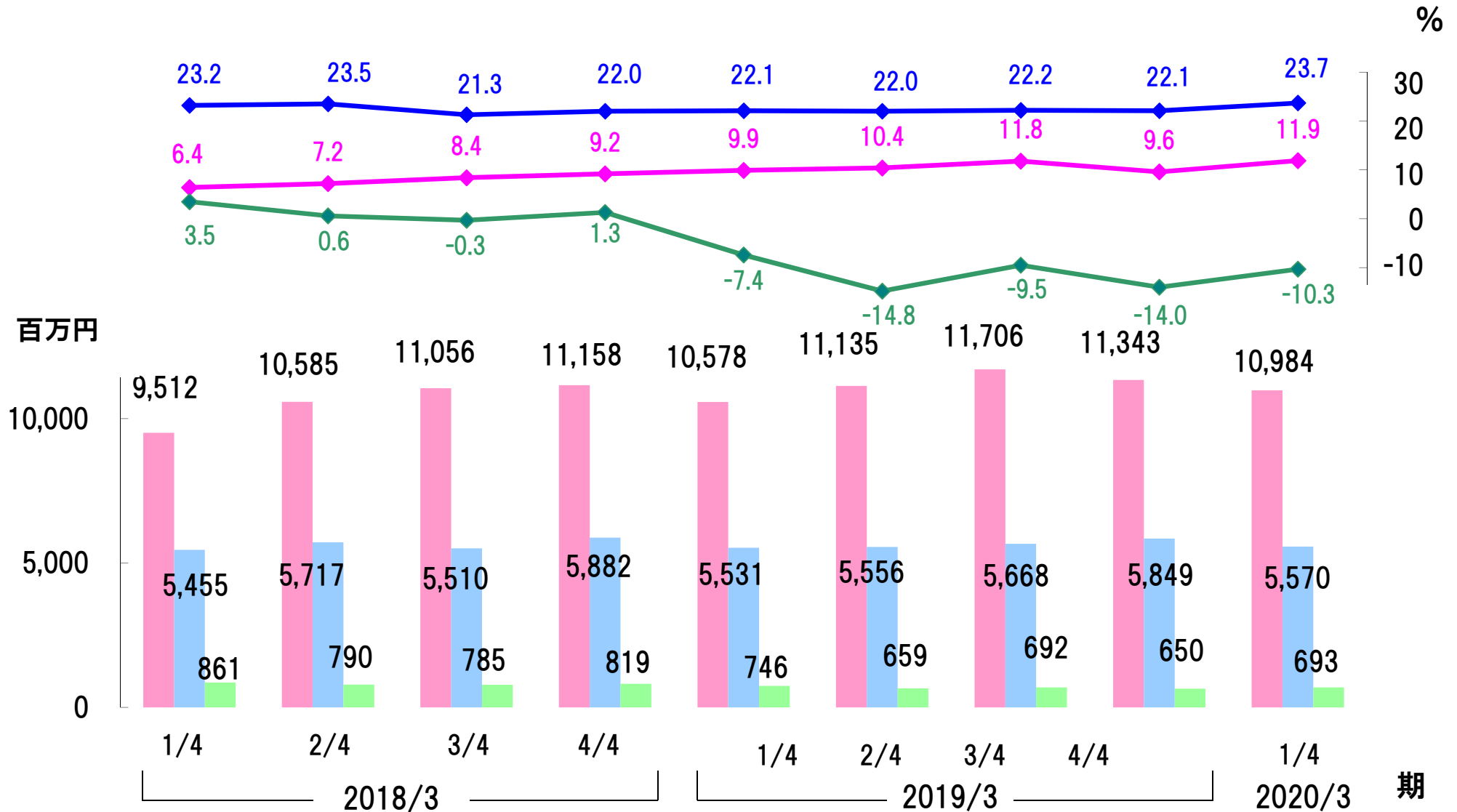
(単位:百万円、%)

	当期実績	対前期		対計画		
		前期実績	増減率	上期計画	進捗率	
報告 セグ メン ト	<b>インダストリアル機器部門</b>					
	売上高	10,984	10,578	+3.8	22,550	48.7
	セグメント利益	1,305	1,045	+24.8	2,460	53.1
	セグメント利益率	11.9	9.9	(+2.0P)	10.9	
	<b>オフィス機器部門</b>					
	売上高	5,570	5,531	+0.7	11,450	48.7
	セグメント利益	1,322	1,224	+8.1	2,550	51.9
	セグメント利益率	23.7	22.1	(+1.6P)	22.3	
	<b>HCR機器部門</b>					
	売上高	693	746	△7.0	1,400	49.6
	セグメント利益	△71	△55	—	△100	—
	セグメント利益率	△10.3	△7.4	(△2.9P)	△7.1	
<b>調整額</b>	△577	△563	—	△1,260	—	
<b>全社計</b>						
売上高	17,249	16,856	+2.3	35,400	48.7	
営業利益	1,979	1,650	+19.9	3,650	54.2	
営業利益率	11.5	9.8	(+1.7P)	10.3		

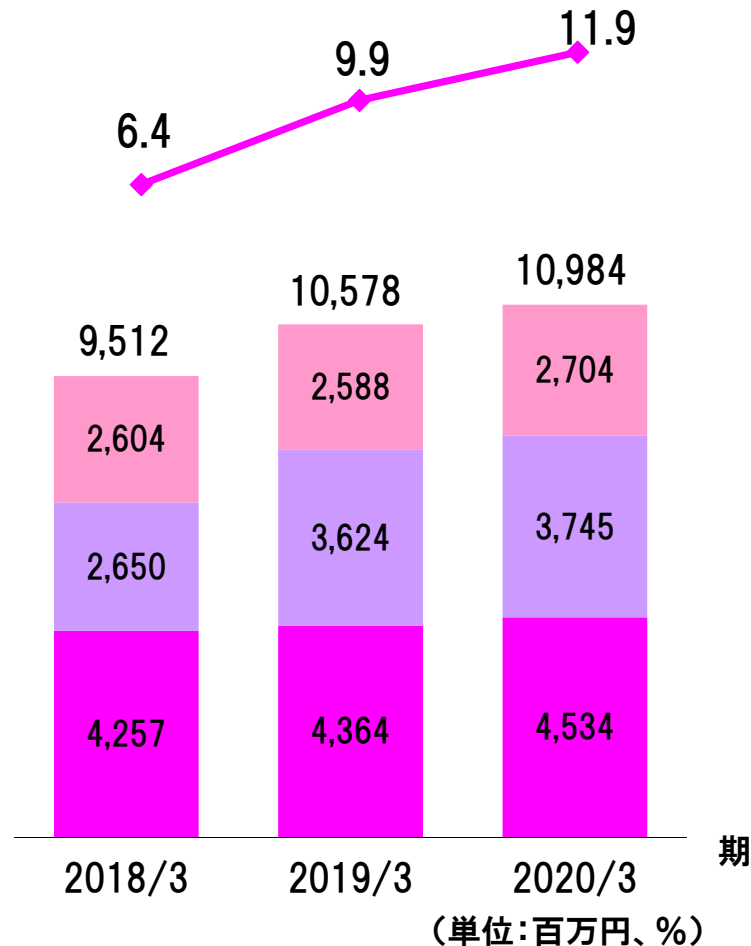
# 8 四半期別 セグメント売上高推移



■ インダストリアル機器部門 売上高     
 ■ オフィス機器部門 売上高     
 ■ HCR機器部門 売上高  
◆ インダストリアル機器部門 セグメント利益率     
 ◆ オフィス機器部門 セグメント利益率     
 ◆ HCR機器部門 セグメント利益率



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



売上高 10,984百万円 / セグメント利益 1,305百万円  
(前年同期比+3.8% / 前年同期比+24.8%)

### 国内機工品事業

・売上高 4,534百万円 前年同期比+3.9%  
 コンクリート構造物向け工具の販売が鉄筋結束機「ツインタイヤ」を中心に増加したことに加え、釘打機やコンプレッサなど木造建築物向け工具の販売も増加し、増収。

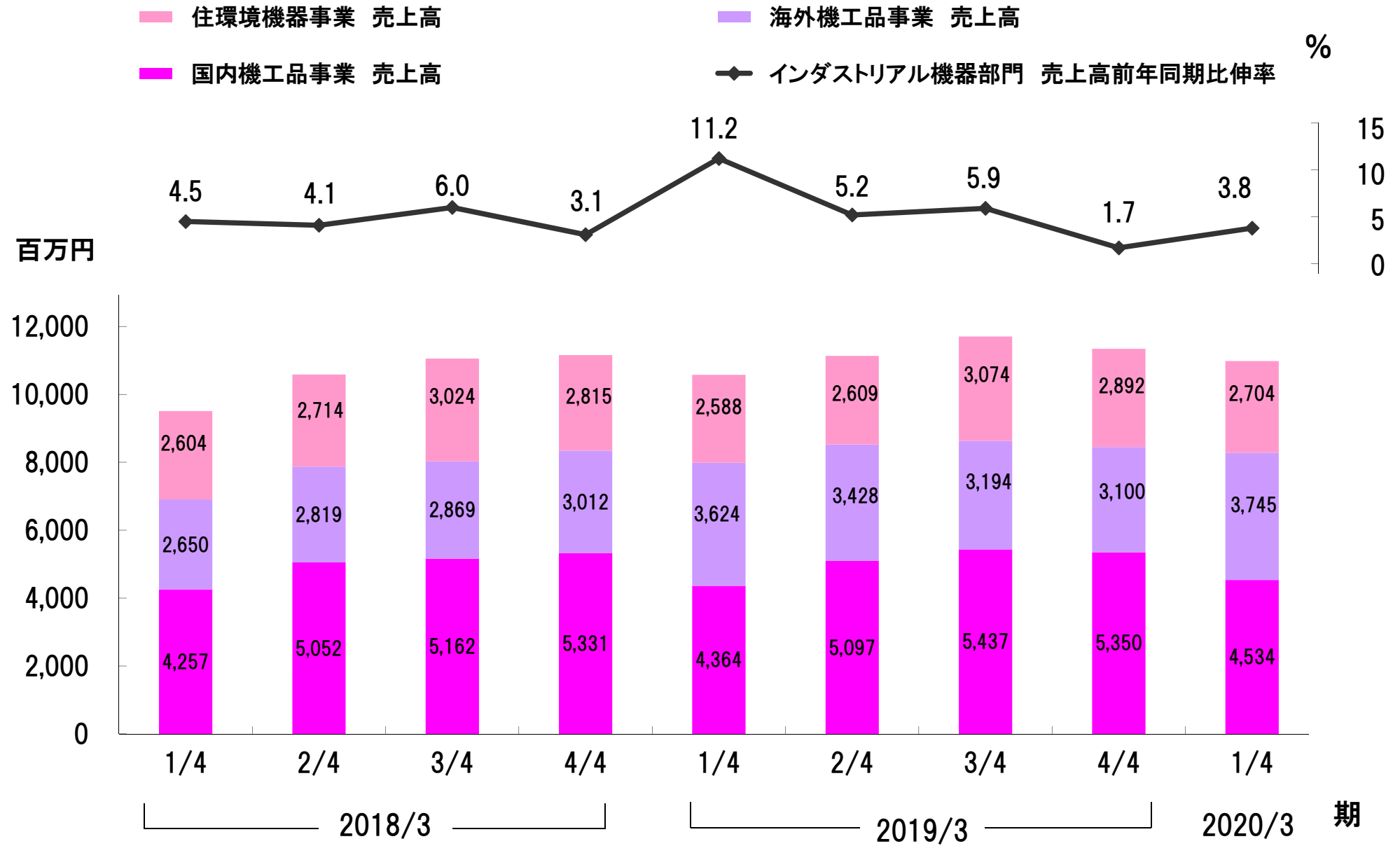
### 海外機工品事業

・売上高 3,745百万円 前年同期比+3.3%  
 欧米市場での販売網の拡充により、土木市場や現場建築市場で鉄筋結束機「ツインタイヤ」の導入が進んだことで、コンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収。

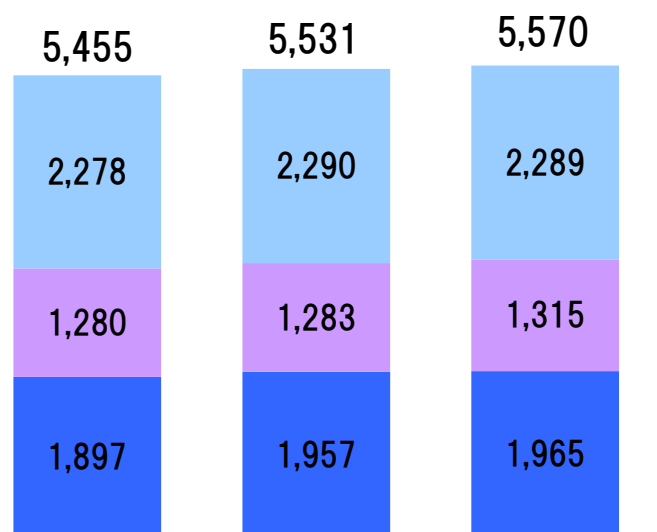
### 住環境機器事業

・売上高 2,704百万円 前年同期比+4.5%  
 賃貸市場の着工戸数減少の影響があったものの、主力の「ドライファン」の販売が、マンション向けやリフォーム・リプレイス・点検のストック市場向けで増加し、増収。

# 10 インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移



- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 セグメント利益率



(単位:百万円、%)

売上高 5,570百万円 / セグメント利益 1,322百万円  
 (前年同期比+0.7% / 前年同期比+8.1%)

### 国内オフィス事業

・売上高 1,965百万円 前年同期比+0.4%  
 文具関連製品の販売が減少したものの、表示作成機「ビーポップ (Bepop)」の販売が、安全表示などの用途で工場向けに増加し、微増収。

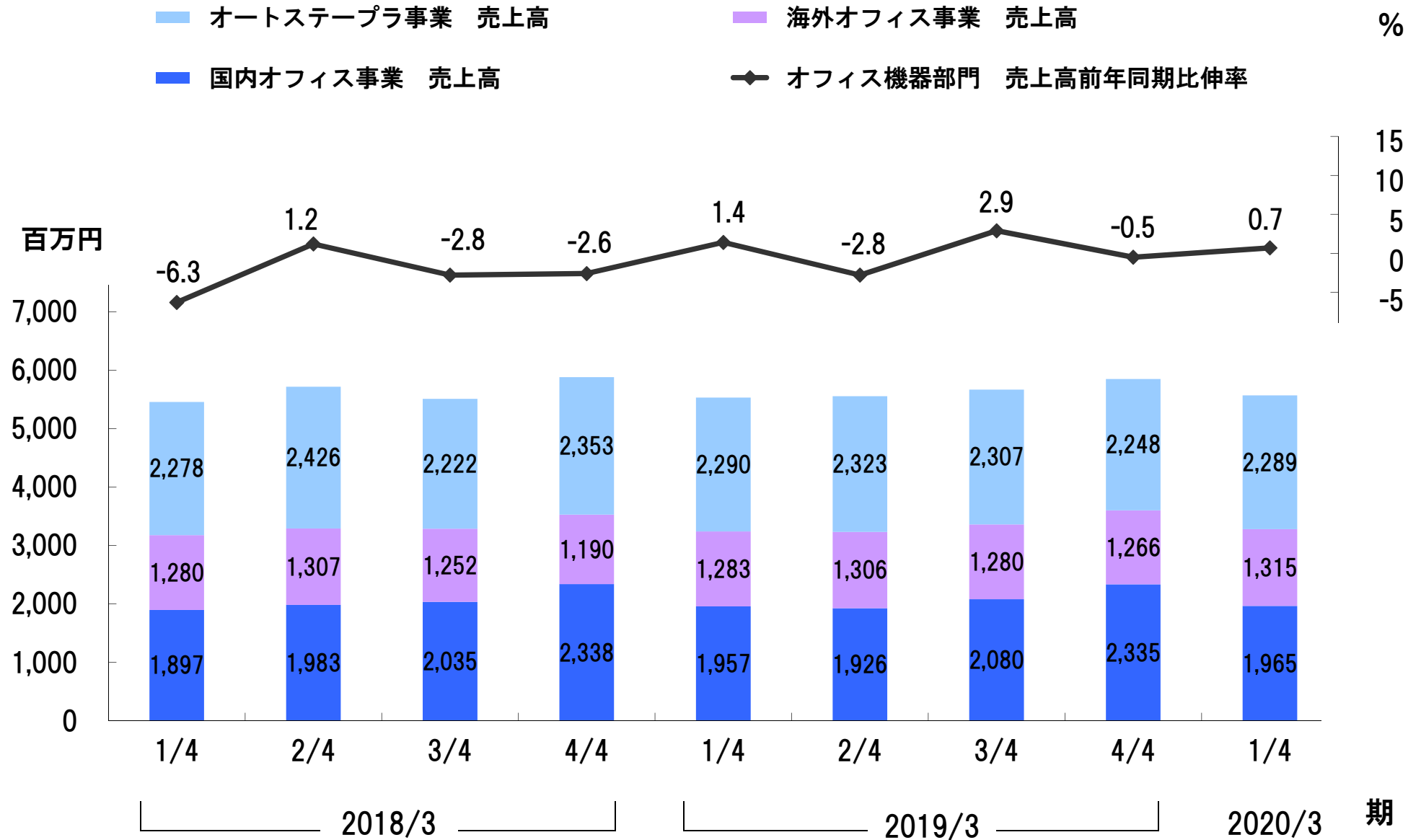
### 海外オフィス事業

・売上高 1,315百万円 前年同期比+2.4%  
 1月に新製品を発売した表示作成機「ビーポップ」の販売が欧州市場で伸長。  
 また、文具関連製品においても回復が見られたことで、増収。

### オートステープラ事業

・売上高 2,289百万円 前年同期比△0.0%  
 円安に推移した為替の影響がプラスに働いたものの、一部取引先の在庫調整により販売が減少し、前年同水準の売上。

# 12 オフィス機器部門 四半期別売上高推移



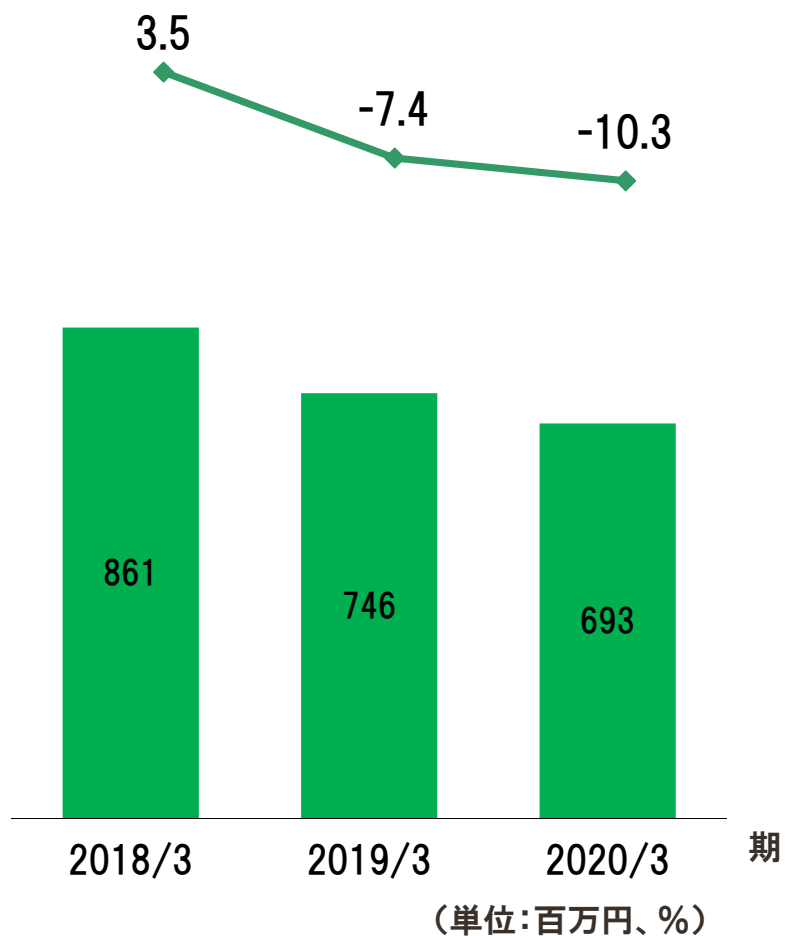


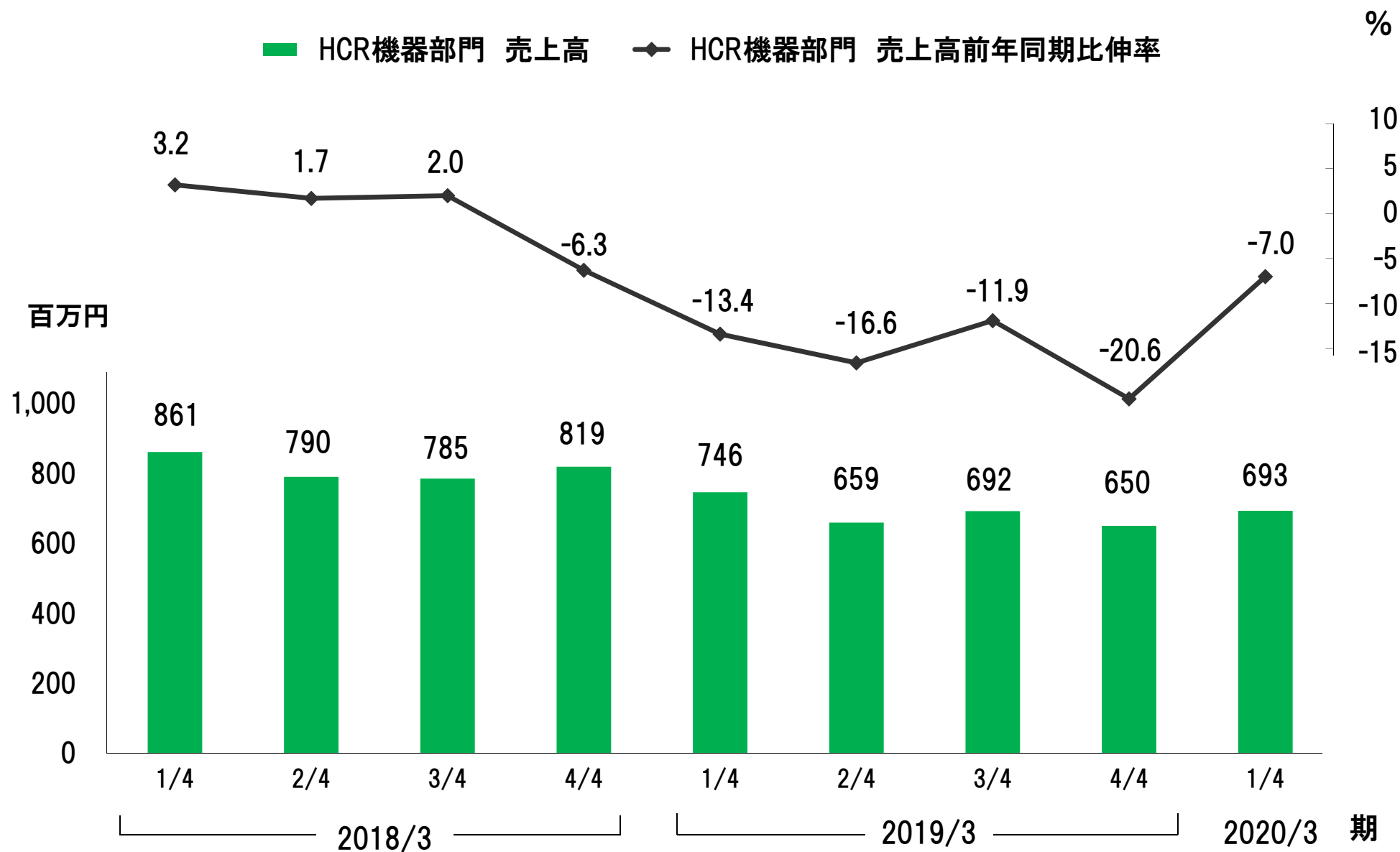
- HCR機器部門 売上高
- HCR機器部門 セグメント利益率

売上高 693百万円 / セグメント利益  $\Delta$ 71百万円  
(前年同期比 $\Delta$ 7.0% / 前年同期比—)

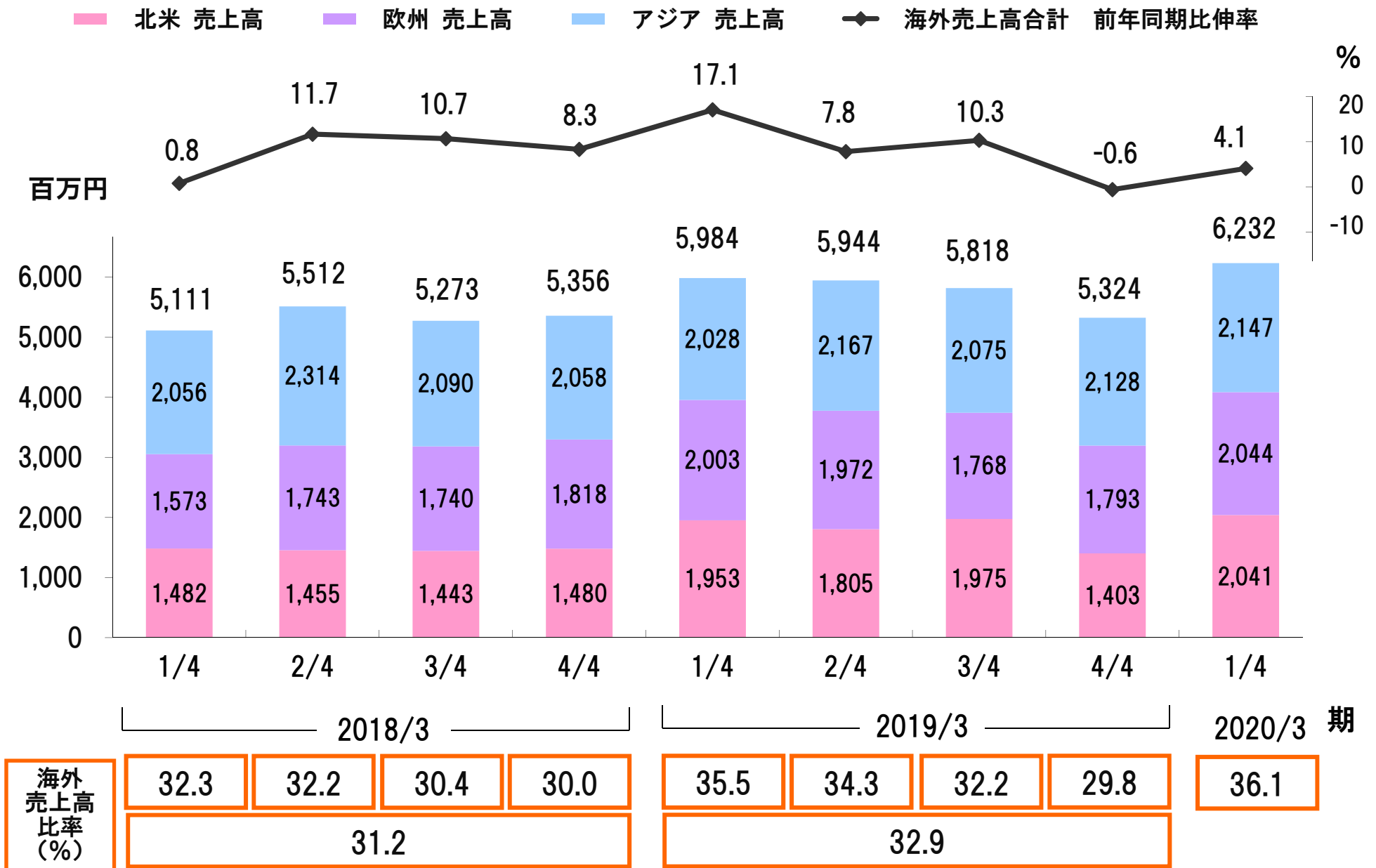
### HCR機器部門

前期後半に発売を完了した新製品車いすへの切り替えを進めたものの、旧製品の販売終了と高単価車いすの販売減少により、減収。



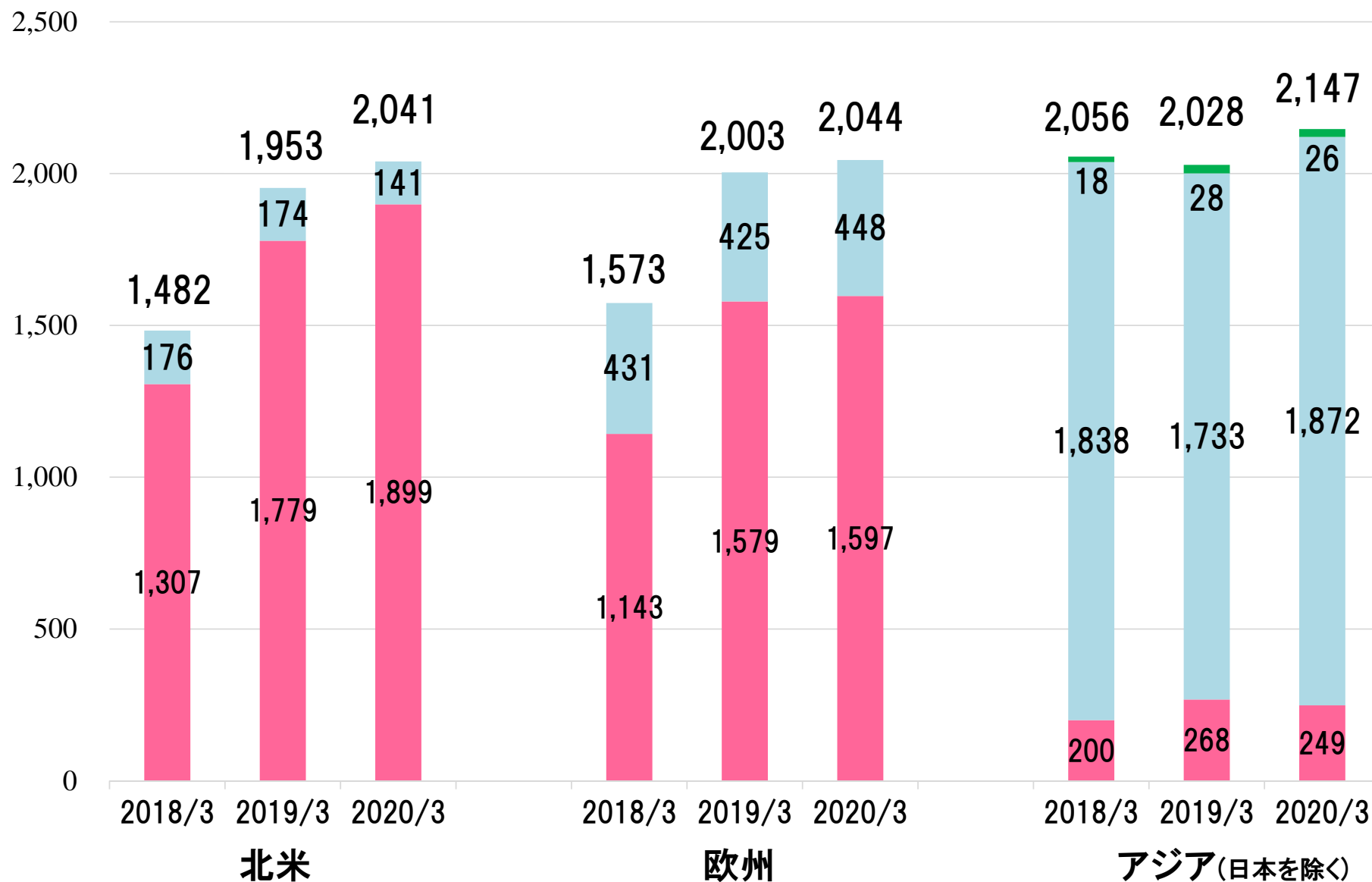


# 15 四半期別 海外売上高推移



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

■ インダストリアル機器部門 ■ オフィス機器部門 ■ HCR機器部門





**2020年3月期第2四半期(累計) 見通し**

プラス要因

マイナス要因

国内環境

- ・消費増税に伴い、消耗品を中心とした受注増

- ・新設住宅着工戸数は、戸建住宅が増加するものの、賃貸住宅の着工減少が継続し、減少
- ・非居住建築物の着工床面積も対前年で減少
- 国内機工品事業、住環境機器事業に影響

海外環境

- ・米国経済は個人消費と雇用の増加により内需を中心に景気拡大が継続
- ・欧州経済は緩やかな回復が続く見通し

- ・米中貿易摩擦の動向が不透明
- ・米国の住宅着工の先行指標となる住宅着工許可件数が前年に対し、減少
- ・鉄鋼石等の価格が上昇傾向

第2四半期想定為替レートは、米ドル110円、ユーロ120円

■第2四半期(累計)想定為替レート

(当期) 1ドル110.38円/1ユーロ121.78円

(前期) 1ドル109.49円/1ユーロ129.49円

	計画	2019年3月期(2Q)		進捗率	
		前年	前年比	1Q実績	計画比
売上高	35,400	34,207	3.5	17,249	48.7
営業利益	3,650	3,429	6.4	1,979	54.2
同率	10.3	10.0		11.5	
経常利益	3,700	3,720	△0.6	1,891	51.1
同率	10.5	10.9		11.0	
四半期純利益	2,650	2,605	1.7	1,421	53.7
同率	7.5	7.6		8.2	
1株当たり四半期純利益(円)	54.18	52.89	—	29.07	—

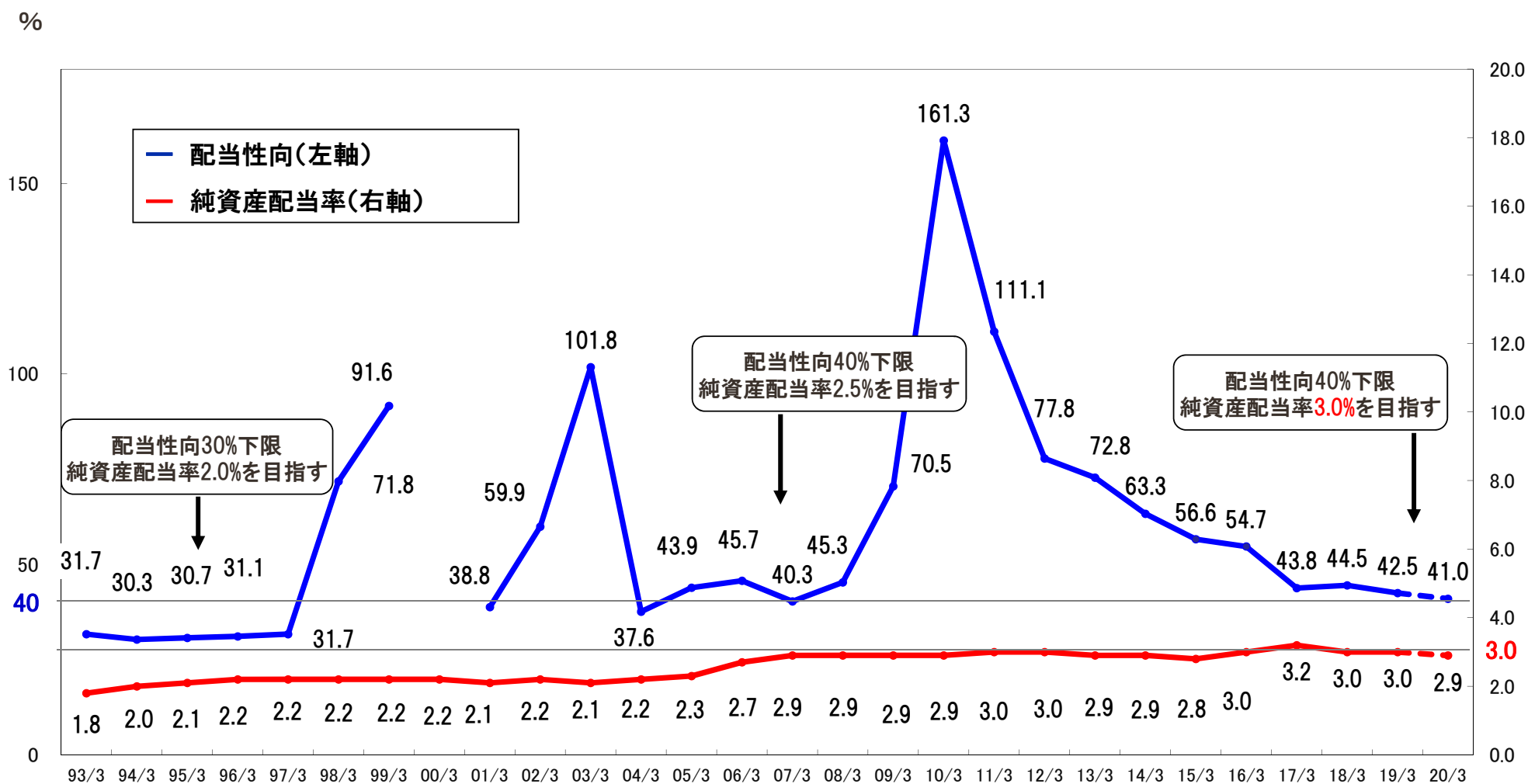
(単位:百万円、%)

		2019年3月期(2Q)			進捗率	
		計画	前年	前年比	1Q実績	計画比
報告 セグ メン ト	<b>インダストリアル機器部門</b>					
	売上高	22,550	21,713	3.9	10,984	48.7
	セグメント利益	2,460	2,206	11.5	1,305	53.1
	セグメント利益率	10.9	10.2	—	11.9	—
	<b>オフィス機器部門</b>					
	売上高	11,450	11,087	3.3	5,570	48.7
	セグメント利益	2,550	2,445	4.3	1,322	51.9
	セグメント利益率	22.3	22.1	—	23.7	—
	<b>HCR機器部門</b>					
	売上高	1,400	1,405	△0.4	693	49.6
	セグメント利益	△100	△153	—	△71	—
	セグメント利益率	△7.1	△10.9	—	△10.3	—
<b>調整額</b>	△1,260	△1,069	—	△577	—	
<b>全社計</b>						
売上高	35,400	34,207	3.5	17,249	48.7	
営業利益	3,650	3,429	6.4	1,979	54.2	
営業利益率	10.3	10.0	(+0.3P)	11.5	(+1.2P)	



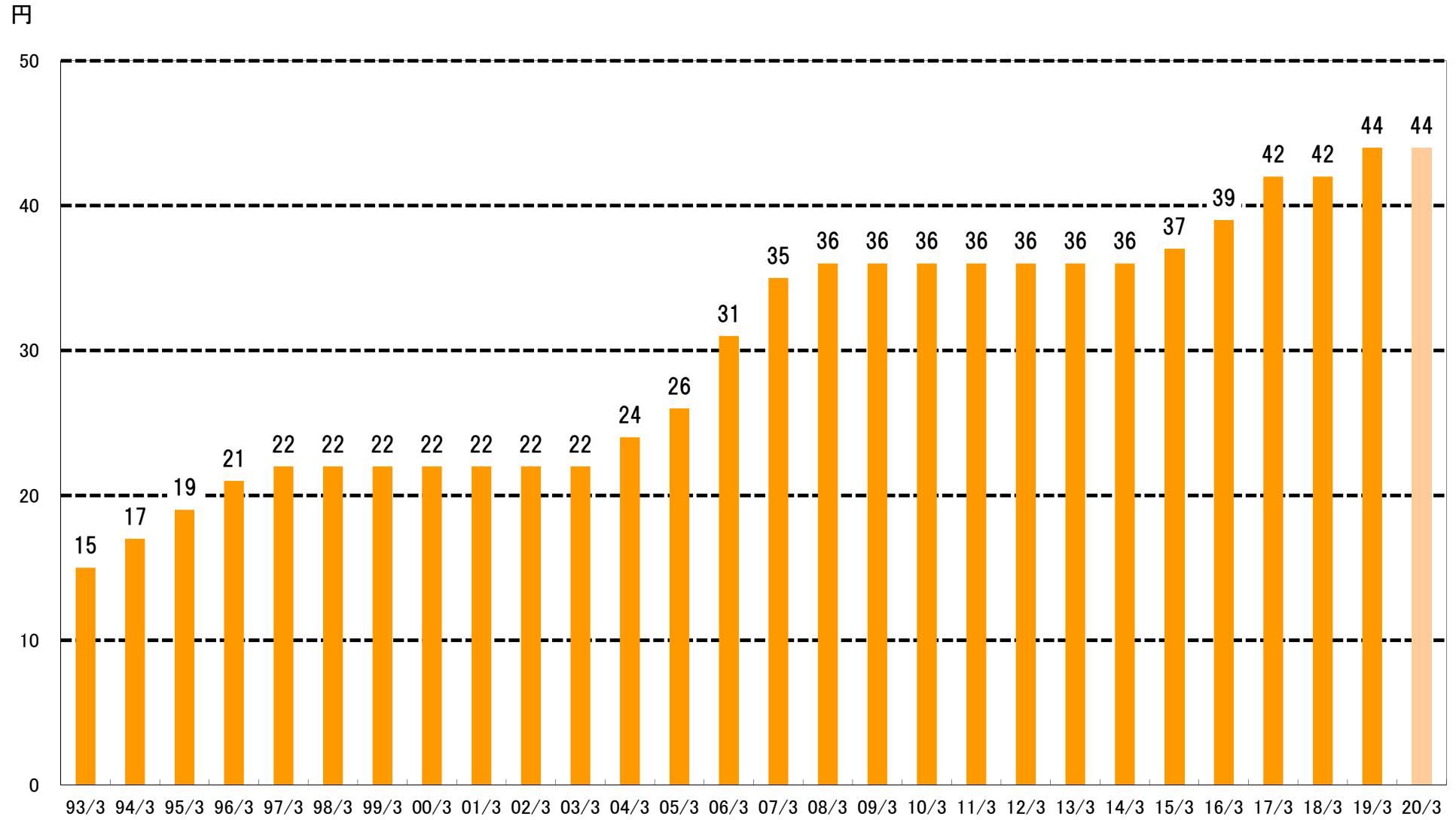
## <配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」



※2005年3月期までは単独ベースです

計画





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。